

ゴールドとルピア

今日のトランプの関税に関する発表に世界中が注目する。雇用統計も顔色なしだ。世界はトランプを中心に回っている。少なくとも本人はそう信じているに違いない。それだけ各分野に広範な影響を及ぼすのは確かだ。それにその影響が計り難いのも厄介だ。そうした中で金価格への影響は比較的明確だ。

金はずいぶん1オンス3千ドルを突破して史上最高値を更新中だ。昨日は3150ドル近くまで上昇した。直近では3115ドル水準だ。

金の上昇についてはトランプ関税実施を前にニューヨーク市場での金需要の増加などテクニカルな要因はあるが、トランプの政策が生み出す不確実性が広範な金需要を掻き立てる。不確実性は、世界の貿易ばかりではなく、米国経済、世界経済、国際金融制度、ドル基軸体制など広範な分野にわたる。買い手は世界の中央銀行ばかりではなく、企業、個人などにも広がる。

トランプの政治スタンスが変わらない限り金の上昇トレンドは続く可能性が高い。1オンス3500ドルに上がってもおかしくない。1971年に金ドル本位制が崩壊したときの金価格は1オンス35ドルだった。となると50年余りの間に金価格は100倍になることになる。逆から見ればドルの価値は100分の一に切り下がることになる。

もう一つの影響は金ほど派手でスポットライトが当たっているわけではないが、ひそかに進行する通貨の大幅な変動だ。

インドネシア・ルピアが先週、98年のアジア通貨危機の時に記録した最安値水準に下落した。最安値1ドル16800ルピア近くまでだ。その後若干戻し直近では16555水準で推移している。

アジア通貨危機ではタイバーツの急落を契機に、マレーシアリング、フィリピンペソ、ルピアなど、アジア地域の通貨が相次いで急落し、それぞれ経済的社会的ダメージを被った。IMFからの資金援助を受けた国が多かったが、インドネシアは日本からスワップ協定に基づきルピアを支えるため資金提供を受けた。

人民元など、それほど大きな影響を受けない通貨もあったが、これらの国の通貨は為替管理や資本規制が比較的強く、海外の短期資本の出入りが円滑に行われなかったことによる。

今回のルピアの下落は、直接的にはインドネシア大統領の財政運営に対する不信が大きい。トランプの政策がもたらす不確実性や米国の根強いインフレ懸念などもルピア売りの背景にはある。

ただ今回のルピアの下落が以前のようにアジア地域に広がる懸念は少ない。アジアの多くの国はアジア通貨危機時に比べはるかに多額の外貨準備(市場介入資金)を保有していることや、資本市場もそれなりに発達し、当時のように企業はほとんど外貨建て負債と言う状況ではないからだ。外貨負債は通貨下落が負債額を増加させ、それが通貨下落に繋がるという悪循環に陥りやすい。

だが地球温暖化による異常気象が世界で発生する頻度が増加しているように、国内の失政などがきっかけで歴史的な市場変動が世界のどこかで起こる可能性は高まってきたように思われる。不確実性の世界とはそういうものだ。